

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和元年 6 月分）

【景況感】

景気は、一部に弱さも見られるが、緩やかな回復が続いている。

【製造業】米中貿易摩擦の影響が顕在化

○製造業は、主要産業の鉱工業生産指数で化学工業が大幅に上昇したほか、はん用機械やプラスチック製品等、多くの産業で上昇が目立った。ヒアリングにおいては、幅広い産業で貿易摩擦の影響を受けているとの声が聞かれ、受注キャンセル等の事象も見られる。足元の受注が好調な企業でも、先行きの見通せない状況となっている。

【地場産業】厳しい状況が続いている

○地場産業は、鉱工業生産指数で木材・木製品が前月比で大幅な低下が見られたほか、多くの産業で低下が目立った。原材料費や燃料費の高騰に加え、人手不足も慢性化しており、依然として厳しい状況にある。

【設備投資】落ち込みが長期化している

○設備投資は、工作機械受注額については、国内、海外向けとも、前月に引き続き前年を下回っている。ヒアリングにおいては、積極的な姿勢も見られるが、企業にとっては貿易摩擦による先行きの不透明感や人手不足の状況から、慎重な判断を要する。

【個人消費】家電大型販売店やドラッグストアが牽引

○個人消費は、小売店の販売額については、前月に引き続き家電大型販売店やドラッグストアが牽引し、全体としては前年同月を上回った。小売店としては、消費税率の引上げや、それに伴うキャッシュレス化への対応が急務となっている。

【観光】観光客数は前年同月を上回ったが、宿泊客数は下回った

○観光は、観光客数で前年同月を上回ったが、大型連休での需要の先食いによる反動減や宿泊料金の高騰によるインバウンドの減少で、宿泊客数は前年同月を下回った。

【資金繰り】資金繰り環境に変化はないが、外部要因による影響が懸念される

○企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、キャッシュレス化への取り組みや消費税率の引上げによる取引先への影響を注視している。

【雇用】人手不足の状態が慢性化している

○雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中で、県内中小企業にとっては、依然として人手不足が慢性化した状態にある。企業は、設備投資による効率化や待遇改善等、様々な対策を検討している。